



2025年6月6日

日本鉄道労働組合連合会

労使関係に関わる労働基準関係法制の見直し等に対する要望

厚生労働省への要請行動を実施

JR連合は6月3日、労使関係に関わる労働基準関係法制の見直し等に対する要望について要請行動を実施した。厚生労働省は労働条件政策課・労働関係法課が対応した。

JR連合は、労使がともに職場・人の実態を把握することの重要性や、そのための仕組み作り、過半数代表制の改善の必要性、労働組合の機能・役割を重視した労組結成や加入率の向上に資する政策の必要性を訴えた。厚生労働省は、「労働組合は重要な役割を担っている」との前提に立ちつつも、「結成や加入については基本的に労使の自治に委ねられるべき」との認識を示し、その他啓発活動の展開状況や労働政策審議会における審議状況・課題認識等を示した。また、各要請項目に基づき幅広く意見交換を行い、相互に理解を深めることができた。



要請書を手交する政所大祐事務局長(中央右)と
厚労省田上労働条件確保改善対策室長(中央左)

ることができた。

JR連合は、引き続き労働基準関係法制の見直しに係る動向を注視し、働く者のための法改正となるよう取り組みを強化していく。

労使関係に関わる労働基準関係法制の見直し等に対する要望(要旨)

1. 労働組合の結成や加入率の向上に関する具体的な政策を推進すること
2. 過半数代表選出は手続きの厳格化だけに留まらず実効性ある選出とすること
3. 労使協定締結は事業場単位で行うことを厳格化すること